



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 日本ライフライン株式会社
 コード番号 7575 URL <https://www.jll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 鈴木 啓介
 (氏名) 高橋 省悟
 TEL 03-6711-5200

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	11,785	6.6	2,492	3.2	2,507	12.6	1,940	16.9
2019年3月期第1四半期	11,057	8.1	2,415	7.8	2,226	15.2	1,660	9.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 2,002百万円 (21.4%) 2019年3月期第1四半期 1,650百万円 (11.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	24.15	
2019年3月期第1四半期	20.65	20.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	66,213	45,713	69.0
2019年3月期	67,783	46,493	68.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 45,713百万円 2019年3月期 46,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		29.00	29.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,955	12.1	4,571	5.9	4,980	2.2	3,424	5.9	42.58
通期	54,059	18.7	10,465	0.6	11,167	3.3	7,747	0.3	96.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	85,419,976 株	2019年3月期	90,419,976 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	5,242,672 株	2019年3月期	10,005,712 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	80,335,277 株	2019年3月期1Q	80,414,360 株

- (注) 1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4)発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。
- 2 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4)発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(売上高について)

当第1四半期連結累計期間の販売実績といたしましては、リズムデバイスにおきまして、2019年4月に先行的に販売を開始したボストン・サイエンティフィック社製のS-ICD（完全皮下植込み型除細動器）が売上増に寄与いたしました。また、EP/アブレーションにおきましては、心房細動のアブレーション治療症例数の増加を背景として、引き続きオンリーワン製品をはじめとする心房細動治療の関連商品が伸びてまいりました。その一方、外科関連におきましては、オンリーワン製品であるオープンステントグラフトや、同じく自社製品である人工血管が好調に推移したものの、人工心臓弁関連商品の取り扱い終了により売上高は減少いたしました。なお、インターベンションにおきましては、薬剤溶出型冠動脈ステント等の寄与により売上高が増加いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、117億8千5百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減率
リズムデバイス	1,641	2,227	35.8%
EP/アブレーション	5,550	5,909	6.5%
外科関連	2,765	2,504	△9.4%
インターベンション	1,100	1,143	3.9%
合計	11,057	11,785	6.6%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、血液浄化関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具、薬剤溶出型冠動脈ステント、血管内圧測定用センサ付ガイドワイヤ

(リズムデバイス)

リズムデバイスにおきましては、2019年9月からのボストン・サイエンティフィック社製のCRM（心調律管理）関連製品の本格販売開始に先立ち、2019年4月より、頻脈の治療に用いるICD関連におきましては、オンリーワン商品である、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）「EMBLEM MRI S-ICD（エンブレム MRI S-ICD）」の販売を開始しております。同商品はリードに関連する合併症の低減が期待されることから、医療現場での評価も高く、取り扱い開始後、早期に販売数量を伸ばしております。ペースメーカ関連につきましては、交換需要の高まりにより、2018年8月の仕入先変更に関する発表を受けた販売数量の減少幅が想定を下回ったことに加え、S-ICDの販売を開始したことにより、リズムデバイス全体の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。当社といたしましては、S-ICDの拡販を通じて、当社が長期的に成長するうえで不可欠と位置付ける頻脈治療領域を強化しつつ、2019年9月からのボストン・サイエンティフィック社製のCRM関連製品の全面的な販売開始に向けた体制づくりに努めてまいります。

以上により、リズムデバイスの売上高は、22億2千7百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

(EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加を背景に、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動システム専用カテーテル「BeeAT（ビート）」の販売数量が堅調に推移いたしました。その一方、一般的なEPカテーテルにつきましては、OEM品や海外への販売が2019年3月に集中したことから前年同期に比べ微減となったほか、食道温モニタリングカテーテルにつきましては、競合製品の影響により前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。

また、仕入商品であり、国内では当社のみが販売している高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」につきましては、「BeeAT」と同様に伸長いたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、従来から取り扱う高周波を用いるアブレーションカテーテルの販売数量が減少いたしました。その一方、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル「HeartLight（ハートライト）」は、内視鏡とレーザーを組み合わせることで、症例に合わせた精緻な治療が可能であることから、医療現場への浸透に向けて取り組んでおります。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、59億9百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(外科関連)

人工血管関連におきましては、胸部大動脈疾患の開胸手術に用いられる医療機器であり、当社のオンリーワン製品であるオープンステントグラフト「J-Graft FROZENIX（ジェイグラフト・フロゼニクス）」が、緊急性の高い手術においても積極的に使用され引き続き伸長したほか、同じく自社製品である人工血管も前年同期に比べ、売上高が増加いたしました。その一方で、腹部大動脈疾患を経皮的に治療する医療機器である「AFX2ステントグラフトシステム」の販売数量は、前年同期と同じ水準に留まりました。

人工心臓弁関連商品におきましては、2019年5月末に仕入先との独占販売契約の満了を受け、取り扱いを終了いたしました。

当社といたしましては、大動脈疾患に対して、胸部から腹部までのすべての治療部位をカバーするだけでなく、開胸手術及び経皮的な治療をトータルに提供できる体制を生かし、大動脈疾患治療領域における競争力をさらに高めてまいります。

以上により、外科関連の売上高は、25億4百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(インターベンション)

バルーンカテーテルにつきましては、競合製品の影響により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。その一方で、ガイドワイヤーにつきましては、厳しい競争環境のなか、2018年10月より本格販売を開始した「Amati（アマティ）」の有する高い操作性と安全性が評価されたことにより伸長し、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。

その他の品目におきましては、貫通用カテーテル「GuideLiner（ガイドライナー）」につきましては、競争激化に伴い前年同期に比べ売上高が減少いたしました。その一方、2018年3月より販売を開始した薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro（オシロ）」につきましては、2018年10月に行ったサイズラインナップの拡充による寄与もあり、前年同期に比べ販売数量が増加いたしました。本商品につきましては、国内臨床研究等の取り組みを進めており、優れた性能を示す臨床実績を蓄積することで、さらなる販売数量の増加を目指してまいります。また、2018年10月より販売を開始しております、血管内圧測定用センサ付ガイドワイヤ「OptoWire（オプトワイヤ）」の拡販にも引き続き努めてまいります。

以上により、インターベンションの売上高は、11億4千3百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(損益について)

①営業利益

新商品の寄与により仕入商品が伸長し、自社製品の売上構成比が若干低下したほか、2019年4月より先行販売を開始した、ボストン・サイエンティフィック社製のS-ICDの販売が好調であったものの、先行販売期間中は、本格販売を開始する2019年9月以降と比べ、利益面での寄与が低いこと等の要因から、売上総利益率は前年同期に比べ3.1ポイント低下いたしました。

また、販売費及び一般管理費におきましては、人件費や広告宣伝費等を中心として全般的に増加を見込んでおりましたものの、費用の抑制や支出時期の遅れ等により、概ね前年同期と同水準となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、計画を上回る24億9千2百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

②経常利益

受取利息や受取配当金のほか、人工心臓弁関連商品の取り扱い終了に伴う独占販売終了益等を、営業外収益として3億1千3百万円、支払利息及び為替差損等を営業外費用として2億9千7百万円計上したことから、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、25億7百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

③親会社株主に帰属する四半期純利益

固定資産売却益を特別利益として、また、固定資産売却損等を特別損失として、それぞれ少額計上し、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、19億4千万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(四半期連結貸借対照表に関する分析)

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ21億7千5百万円減少し、394億9千万円となりました。これは主として、現金及び預金が32億6百万円減少した一方で、たな卸資産が3億9百万円、その他のうち短期貸付金が5億8千7百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ6億5百万円増加し、267億2千3百万円となりました。これは主として、有形固定資産のうち建設仮勘定が5億1千5百万円、投資その他の資産において、長期貸付金が4億2千7百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から15億6千9百万円減少し、662億1千3百万円となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円減少し、143億4千2百万円となりました。これは主として、未払法人税等が15億3千8百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が9億9千万円、その他のうち預り金が4億6千4百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ5億5千1百万円減少し、61億5千7百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が10億3千1百万円減少した一方で、長期借入金金が3億9千3百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から7億8千9百万円減少し、205億円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億8千万円減少し、457億1千3百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を23億3千4百万円実施したこと、及び、親会社株主に帰属する四半期純利益を19億4千万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高が計画に対して若干の未達となったものの、販売費及び一般管理費におきまして、一部の費用の支出時期に遅れが生じていることや、費用の抑制に努めていることもあり、営業利益以降の各段階利益につきましては計画を上回りました。第2四半期連結累計期間以降につきましては2019年9月からポストン・サイエンティフィック社製のCRM関連製品の本格販売を予定していることや、執行が遅れている費用の支出が見込まれることから、2019年4月26日に開示した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,018	4,812
受取手形及び売掛金	12,178	12,119
たな卸資産	17,071	17,380
その他	4,397	5,177
流動資産合計	41,665	39,490
固定資産		
有形固定資産	9,920	10,376
無形固定資産	558	543
投資その他の資産		
長期貸付金	7,052	7,479
その他	8,593	8,331
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	15,638	15,803
固定資産合計	26,117	26,723
資産合計	67,783	66,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,087	4,077
短期借入金	5,600	5,600
1年内返済予定の長期借入金	577	568
未払金	1,202	940
未払法人税等	2,027	489
賞与引当金	—	595
役員賞与引当金	20	6
その他	2,065	2,064
流動負債合計	14,580	14,342
固定負債		
長期借入金	3,189	3,583
長期末払金	190	178
役員株式報酬引当金	61	70
退職給付に係る負債	2,543	1,512
その他	723	811
固定負債合計	6,709	6,157
負債合計	21,289	20,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	15,572	14,853
利益剰余金	30,499	30,104
自己株式	△1,691	△1,406
株主資本合計	46,496	45,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	△76	△42
為替換算調整勘定	155	173
退職給付に係る調整累計額	△95	△84
その他の包括利益累計額合計	△16	46
新株予約権	13	—
純資産合計	46,493	45,713
負債純資産合計	67,783	66,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	11,057	11,785
売上原価	4,311	4,956
売上総利益	6,745	6,829
販売費及び一般管理費	4,330	4,337
営業利益	2,415	2,492
営業外収益		
受取利息	68	123
受取配当金	14	5
為替差益	45	—
独占販売契約終了益	—	172
その他	16	11
営業外収益合計	145	313
営業外費用		
支払利息	9	24
為替差損	—	248
投資有価証券評価損	324	22
その他	0	2
営業外費用合計	334	297
経常利益	2,226	2,507
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	2,227	2,507
法人税、住民税及び事業税	285	269
法人税等調整額	281	298
法人税等合計	567	567
四半期純利益	1,660	1,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,660	1,940

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,660	1,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	34
為替換算調整勘定	7	17
退職給付に係る調整額	14	10
その他の包括利益合計	△10	62
四半期包括利益	1,650	2,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,650	2,002

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減率
リズムデバイス	9	2	△77.8%
EP/アブレーション	1,268	1,213	△4.3%
外科関連	399	361	△9.4%
インターベンション	84	99	18.0%
合計	1,761	1,676	△4.8%

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。